

調査結果の概要(従業者4人以上の事業所)

令和3年経済センサス-活動調査(製造業)において、三条市の従業者4人以上の「製造業」の事業所について集計した主な結果は、以下のとおり

1 概況

三条市の製造業について、令和3年6月1日現在の事業所数は**504事業所**で前回に比べ31事業所減少(前回比△5.8%)し、従業者数は**13,082人**で351人減少(前回比△2.6%)した。また、令和2年1年間の製造品出荷額等は**2,902億5,313万円**で前年に比べ76億3,128万円増加(前年比+2.7%)、付加価値額は**988億8,626万円**で29億4,109万円増加(前年比+3.1%)となった。

表1 結果の概要

区分 \ 年次	令和3年(2021年) 経済センサス-活動調査 (製造業)	2020年工業統計調査	増減 〔前回比 または 前年比〕	増減率 〔前回比 または 前年比〕
事業所数	504事業所	535事業所	△31事業所	△5.8%
従業者数	13,082人	13,433人	△351人	△2.6%
製造品出荷額等	2,902億5,313万円	2,826億2,185万円	76億3,128万円	2.7%
付加価値額	988億8,626万円	959億4,517万円	29億4,109万円	3.1%

注1：令和3年経済センサス-活動調査(製造業)は、個人経営を含まない集計結果であることから、2020年工業統計調査と単純比較ができないことに留意する。

注2：事業所数及び従業者数については、いずれも6月1日現在の数値である。

注3：製造品出荷額等及び付加価値額について、令和3年経済センサス-活動調査は令和2年1月～12月の年間の数値、2020年工業統計調査は平成31年1月～令和元年12月の年間の数値である。

注4：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。

2 三条市の製造業の推移

平成 22 年=100 として比較すると、事業所数は 84.4、従業者数は 98.8、製造品出荷額等は 111.9、付加価値額は 104.5 となり、事業所数と従業者数は減少したが、製造品出荷額等及び付加価値額は増加した。

表 2 三条市の製造業の推移

区分 年次	事業所数 (事業所)		従業者数 (人)		製造品出荷額等 (万円)		付加価値額 (万円)	
		対前年 または 対前回 増減率 (%)		対前年 または 対前回 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)
平成 22 年	597	△2.9	13,243	△1.4	25,949,046	△3.1	9,466,159	△4.2
<u>23 年</u>	<u>631</u>	<u>5.7</u>	<u>12,860</u>	<u>△2.9</u>	<u>26,848,938</u>	<u>3.5</u>	<u>12,195,533</u>	<u>28.8</u>
24 年	581	△7.9	12,657	△1.6	27,466,304	2.3	11,215,968	△8.0
25 年	568	△2.2	13,003	2.7	26,538,324	△3.4	9,572,783	△14.7
26 年	561	△1.2	12,943	△0.5	27,662,025	4.2	9,873,645	3.1
27 年					<u>28,513,009</u>	<u>3.1</u>	<u>10,464,709</u>	<u>6.0</u>
<u>28 年</u>	<u>607</u>	<u>8.2</u>	<u>13,263</u>	<u>2.5</u>	28,012,867	△1.8	10,636,063	1.6
29 年	541	△10.9	13,419	1.2	29,362,344	4.8	11,017,852	3.6
30 年	554	2.4	13,728	2.3	29,602,352	0.8	10,728,810	△2.6
令和元年	553	△0.2	13,744	0.1	28,262,185	△4.5	9,594,517	△10.6
2 年	535	△3.3	13,433	△2.3	<u>29,025,313</u>	<u>2.7</u>	<u>9,888,626</u>	<u>3.1</u>
<u>3 年</u>	<u>504</u>	<u>△5.8</u>	<u>13,082</u>	<u>△2.6</u>				

注 1：下線の数値は経済センサス - 活動調査、その他の年次は工業統計調査の数値である。工業統計調査と経済センサス - 活動調査は母集団となる名簿情報がそれぞれ異なるため、比較に際しては注意が必要。

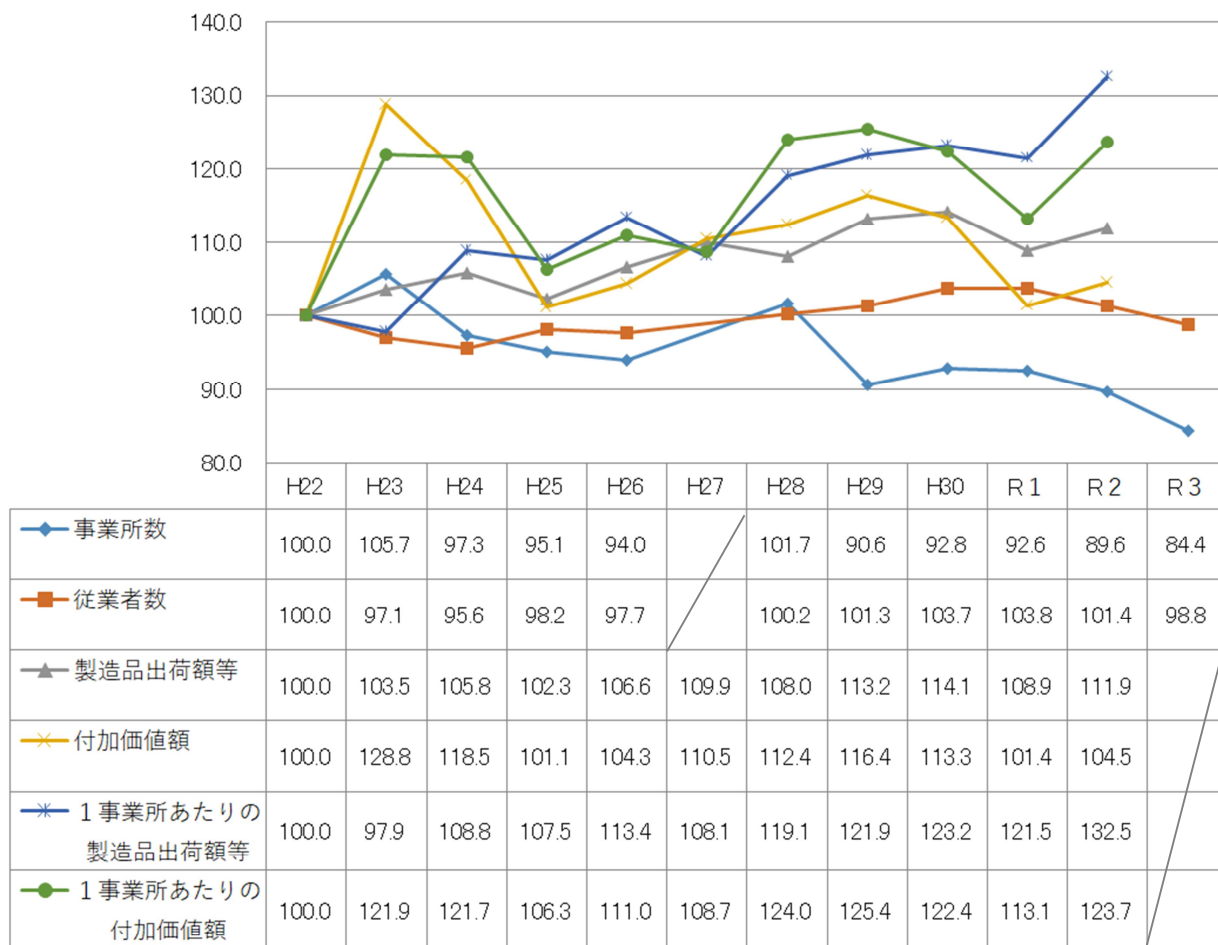
注 2：事業所数及び従業者数について、平成 23 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、平成 28 年以降は 6 月 1 日現在、その他の年次は 12 月 31 日現在の数値である。

注 3：令和 3 年の事業所数及び従業者数、令和 2 年の製造品出荷額等及び付加価値額並びに平成 27 年の製造品出荷額等及び付加価値額は、個人経営を含まない数値である。

注 4：製造品出荷額等及び付加価値額について、それぞれの年次における 1 年間(1 月～12 月)の数値である。

注 5：付加価値額について、従業者 4～29 人の事業所は粗付加価値額である。

図1 三条市の製造業の推移(H22=100)



注：令和3年の事業所数及び従業者数、令和2年の製造品出荷額等及び付加価値額並びに平成27年の製造品出荷額等及び付加価値額は、個人経営を含まない数値であるため、他の年次と比較する際は注意が必要である。

3 事業所数

事業所数は504事業所で31事業所減少（前回は△5.8%）した。

(1) 産業中分類別事業所数

事業所数を産業中分類別にみると、前回は比べて増加した業種は、「木材・木製品」、「窯業・土石製品」、などの7業種で15事業所増となった。一方、減少した業種は、「金属製品」、「繊維」などの9業種で、46事業所減となった。

表3 産業中分類別事業所数・構成比・前回は

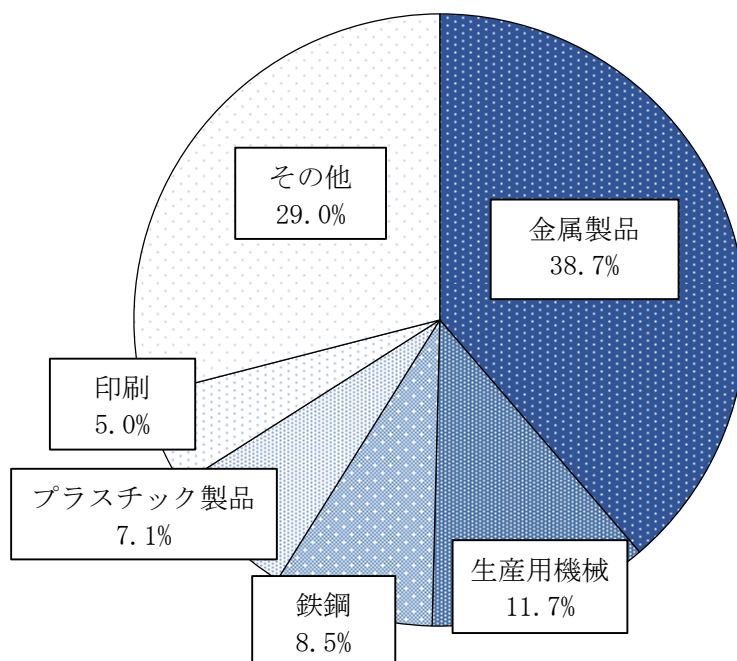
産業中分類	令和3年		令和2年		対前回は	
	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	増減数 (事業所)	増加率 (%)
総数	504	100.0	535	100.0	△31	△5.8
法人	—	—	479	89.5	—	—
個人	—	—	56	10.5	—	—
09 食料品	22	4.4	25	4.7	△3	△12.0
10 飲料・たばこ・飼料	1	0.2	1	0.2	—	—
11 繊維	2	0.4	6	1.1	△4	△66.7
12 木材・木製品	21	4.2	17	3.2	4	23.5
13 家具・装備品	10	2.0	10	1.9	—	—
14 パルプ・紙	6	1.2	7	1.3	△1	△14.3
15 印刷	25	5.0	27	5.0	△2	△7.4
16 化学	2	0.4	1	0.2	1	100.0
18 プラスチック製品	36	7.1	36	6.7	—	—
19 ゴム製品	2	0.4	3	0.6	△1	△33.3
20 皮革	2	0.4	1	0.2	1	100.0
21 窯業・土石製品	8	1.6	4	0.7	4	100.0
22 鉄鋼	43	8.5	43	8.0	—	—
23 非鉄金属	11	2.2	11	2.1	—	—
24 金属製品	195	38.7	224	41.9	△29	△12.9
25 はん用機械	12	2.4	14	2.6	△2	△14.3
26 生産用機械	59	11.7	59	11.0	—	—
27 業務用機械	11	2.2	10	1.9	1	10.0
28 電子部品・デバイス	3	0.6	3	0.6	—	—
29 電気機械	9	1.8	12	2.2	△3	△25.0
30 情報通信機械	—	—	1	0.2	△1	△100.0
31 輸送用機械	15	3.0	14	2.6	1	7.1
32 その他製造	9	1.8	6	1.1	3	50.0

※令和3年の数値は、個人経営を含まない集計結果であることから、前回はの数値と単純比較ができないことに留意

(2) 事業所の産業中分類別構成比

産業中分類別に構成比をみると、「金属製品」が38.7%(195事業所)で最も大きく、次いで「生産用機械」が11.7%(59事業所)、「鉄鋼」が8.5%(43事業所)などとなり、上位5業種は前回と同じ結果となった。

図2 事業所の産業分類別構成比



(3) 従業者規模別事業所数

従業者規模別に事業所数の増減をみると、前年と比べて増加した従業者規模は、「30～49人規模」のみで12事業所増(+30%)となった。一方、減少した従業者規模は、「4～9人規模」で28事業所減(△12.3%)、「10～19人規模」で6事業所減(△4.3%)などとなった。

表4 従業者規模別事業所数・構成比・前回比

事業所数 従業者規模	令和3年		令和2年		対前回	
	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	増減数 (事業所)	増減率 (%)
総数	504	100.0	535	100.0	△31	△5.8
4～9人規模	199	39.5	227	42.4	△28	△12.3
10～19人規模	132	26.2	138	25.8	△6	△4.3
20～29人規模	67	13.3	72	13.5	△5	△6.9
30～49人規模	52	10.3	40	7.5	12	30.0
50～99人規模	35	6.9	38	7.1	△3	△7.9
100人以上規模	19	3.8	20	3.7	△1	△5.0

4 従業者数

従業者数は13,802人で351人減少（前回比△2.6%）した。

(1) 産業中分類別従業者数

従業者数を産業中分類別にみると、前回に比べて増加した業種は、「業務用機械」、「はん用機械」などの11業種で、291人増となった。一方、減少した業種は、「金属製品」、「印刷」、「食料品」などの12業種で、642人減となった。

また、男女ともに従業者数は減少しており、女の従業者数は190人減（△4.1%）となった。

表5 産業中分類別従業者数・構成比・前回比

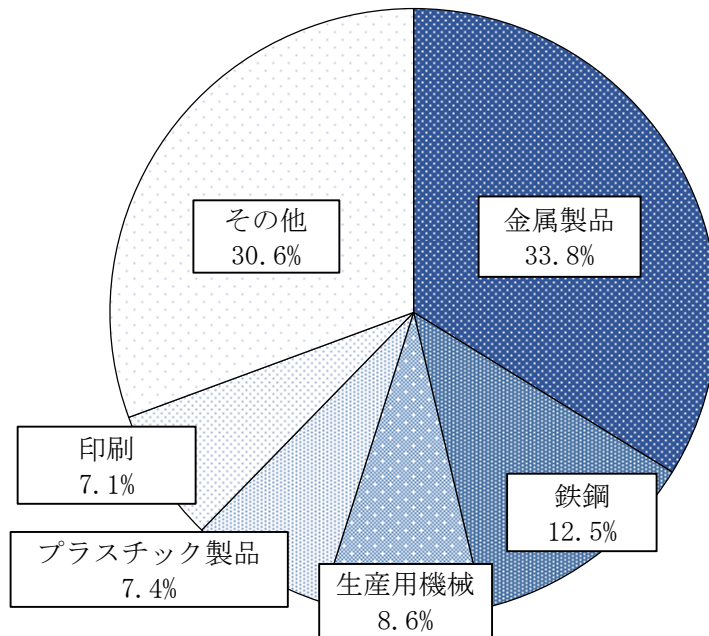
従業者数 産業中分類	令和3年		令和2年		対前回	
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増加率 (%)
総数	13,082	100.0	13,433	100.0	△351	△2.6
男	8,688	66.4	8,849	65.9	△161	△1.8
女	4,394	33.6	4,584	34.1	△190	△4.1
09 食料品	860	6.6	923	6.9	△63	△6.8
10 飲料・たばこ・飼料	8	0.1	9	0.1	△1	△11.1
11 繊維	17	0.1	65	0.5	△48	△73.8
12 木材・木製品	185	1.4	158	1.2	27	17.1
13 家具・装備品	204	1.6	210	1.6	△6	△2.9
14 パルプ・紙	115	0.9	114	0.8	1	0.9
15 印刷	930	7.1	1,021	7.6	△91	△8.9
16 化学	20	0.2	12	0.1	8	66.7
18 プラスチック製品	963	7.4	992	7.4	△29	△2.9
19 ゴム製品	39	0.3	38	0.3	1	2.6
20 皮革	22	0.2	6	0.0	16	266.7
21 窯業・土石製品	88	0.7	52	0.4	36	69.2
22 鉄鋼	1,630	12.5	1,631	12.1	△1	△0.1
23 非鉄金属	161	1.2	189	1.4	△28	△14.8
24 金属製品	4,428	33.8	4,710	35.1	△282	△6.0
25 はん用機械	375	2.9	330	2.5	45	13.6
26 生産用機械	1,128	8.6	1,164	8.7	△36	△3.1
27 業務用機械	344	2.6	285	2.1	59	20.7
28 電子部品・デバイス	46	0.4	20	0.1	26	130.0
29 電気機械	803	6.1	856	6.4	△53	△6.2
30 情報通信機械	—	—	4	0.0	△4	△100.0
31 輸送用機械	640	4.9	604	4.5	36	6.0
32 その他製造	76	0.6	40	0.3	36	90.0

※令和3年の数値は、個人経営を含まない集計結果であることから、前回の数値と単純比較ができないことに留意

(2) 従業者数の産業中分類別構成比

産業中分類別に構成比をみると、「金属製品」が33.8%(4,428人)で最も大きく、次いで「鉄鋼」が12.5%(1,630人)、「生産用機械」が8.6%(1,128人)などとなり、「プラスチック製品」と「印刷」が入れ替わったものの、上位5業種は前回と同じ結果となった。

図3 従業者数の産業分類別構成比



(3) 従業者規模別従業者数

従業者規模別に従業者数の増減をみると、前年と比べて増加した従業者規模は、「30～49人規模」のみで417人増(+27.1%)となった。一方、減少した従業者規模は、「100人以上規模」で195人減(△4.6%)、「50～99人規模」で191人減(△7.4%)などとなった。

表6 従業者規模別従業者数・構成比・前回比

従業者数 従業者規模	令和3年		令和2年		対前回	
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
総数	13,082	100.0	13,433	100.0	△ 351	△ 2.6
4～9人規模	1,259	9.6	1,434	10.7	△ 175	△ 12.2
10～19人規模	1,809	13.8	1,866	13.9	△ 57	△ 3.1
20～29人規模	1,621	12.4	1,771	13.2	△ 150	△ 8.5
30～49人規模	1,955	14.9	1,538	11.4	417	27.1
50～99人規模	2,389	18.3	2,580	19.2	△ 191	△ 7.4
100人以上規模	4,049	31.0	4,244	31.6	△ 195	△ 4.6

5 製造品出荷額等

製造品出荷額等は2,902億5,313万円で76億3,128万円増加（前年比+2.7%）した。

(1) 産業中分類別製造品出荷額等

製造品出荷額等を産業中分類別にみると、前年に比べて増加した業種は、「プラスチック製品」、「電気機械」、「食料品」などとなった。一方、減少した業種は、「生産用機械」、「家具・装備品」などとなった。

表7 産業中分類別製造品出荷額等・構成比・前年比

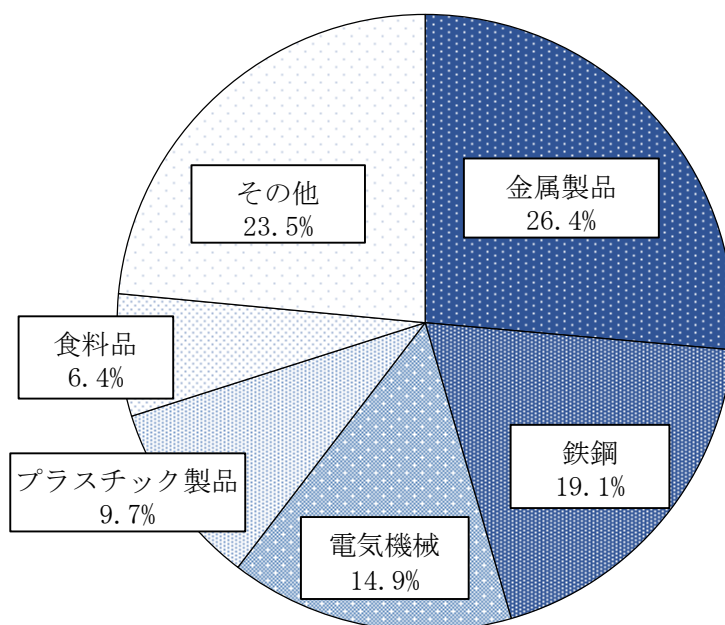
製造品出荷額等 産業中分類	令和2年		令和元年		対前年	
	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	増減数 (万円)	増減率 (%)
総数	29,025,313	100.0	28,262,185	100.0	763,128	2.7
09 食料品	1,853,950	6.4	1,661,118	5.9	192,832	11.6
10 飲料・たばこ・飼料	x	x	x	x	x	x
11 繊維	x	x	30,942	0.1	x	x
12 木材・木製品	190,127	0.7	148,638	0.5	41,489	27.9
13 家具・装備品	259,069	0.9	389,174	1.4	△ 130,105	△ 33.4
14 パルプ・紙	164,498	0.6	150,217	0.5	14,281	9.5
15 印刷	1,510,839	5.2	1,516,548	5.4	△ 5,709	△ 0.4
16 化学	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック製品	2,818,228	9.7	2,300,192	8.1	518,036	22.5
19 ゴム製品	x	x	29,982	0.1	x	x
20 皮革	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石製品	188,841	0.7	100,840	0.4	88,001	87.3
22 鉄鋼	5,550,219	19.1	5,473,708	19.4	76,511	1.4
23 非鉄金属	205,701	0.7	228,979	0.8	△ 23,278	△ 10.2
24 金属製品	7,650,849	26.4	7,748,454	27.4	△ 97,605	△ 1.3
25 はん用機械	712,604	2.5	656,423	2.3	56,181	8.6
26 生産用機械	1,752,994	6.0	2,115,293	7.5	△ 362,299	△ 17.1
27 業務用機械	511,173	1.8	518,183	1.8	△ 7,010	△ 1.4
28 電子部品・デバイス	75,462	0.3	13,078	0.0	62,384	477.0
29 電気機械	4,330,973	14.9	3,987,888	14.1	343,085	8.6
30 情報通信機械	-	-	x	x	-	-
31 輸送用機械	1,063,130	3.7	1,121,843	4.0	△ 58,713	△ 5.2
32 その他製造	90,939	0.3	38,678	0.1	52,261	135.1

※令和2年の数値は、個人経営を含まない集計結果であることから、前回の数値と単純比較ができないことに留意

(2) 製造品出荷額等の産業中分類別構成比

産業中分類別に構成比をみると、「金属製品」が26.4%(765億849万円)で最も大きく、次いで「鉄鋼」が19.1%(555億219万円)、「電気機械」が14.9%(433億973万円)などとなり、上位4業種は前回と同じ結果だったが、食料品が5位に入った。

図4 製造品出荷額等の産業分類別構成比



(3) 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模別に製造品出荷額等の増減をみると、前年と比べて増加した従業者規模は、「30～49人規模」で114億9,463万円増(+33.3%)、「10～19人規模」で13億,123万円増(+5.0%)などとなった。一方、減少した製造品出荷額等は、「50～99人規模」で28億9,000万円減(△5.8%)などとなった。

表8 従業者規模別製造品出荷額等・構成比・前年比

製造品出荷額等 従業者規模	令和2年		令和元年		対前年	
	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	増減数 (万円)	増減率 (%)
総数	29,025,313	100.0	28,262,185	100.0	763,128	2.7
4～9人規模	1,458,904	5.0	1,448,505	5.1	10,399	0.7
10～19人規模	2,720,138	9.4	2,590,015	9.2	130,123	5.0
20～29人規模	3,021,087	10.4	3,129,283	11.1	△108,196	△3.5
30～49人規模	4,602,239	15.9	3,452,776	12.2	1,149,463	33.3
50～99人規模	4,719,482	16.3	5,008,482	17.7	△289,000	△5.8
100人以上規模	12,503,463	43.1	12,633,124	44.7	△129,661	△1.0

6 付加価値額

付加価値額は、988億8,626万円で29億4,109万円増加（前年比+3.1%）した。

(1) 産業中分類別付加価値額

付加価値額を産業中分類別にみると、前年に比べて増加した業種は、「プラスチック製品」、「電気機械」などとなった。一方、減少した業種は、「鉄鋼」、「生産用機械」などとなった。

表9 産業中分類別付加価値額・構成比・前年比

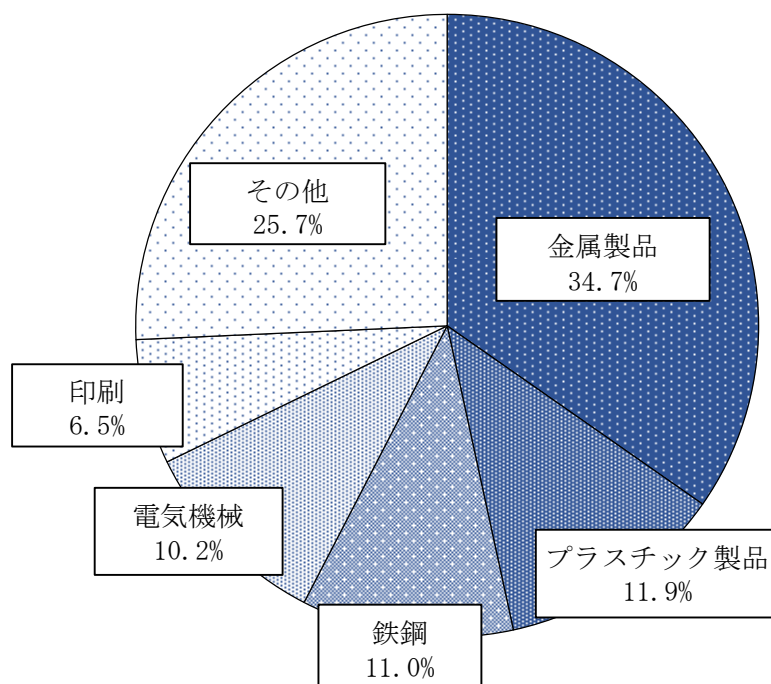
産業中分類	令和2年		令和元年		対前年	
	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	増減数 (万円)	増減率 (%)
総数	9,888,626	100.0	9,594,517	100.0	294,109	3.1
09 食料品	572,682	5.8	627,297	6.5	△ 54,615	△ 8.7
10 飲料・たばこ・飼料	x	x	x	x	x	x
11 繊維	x	x	19,065	0.2	x	x
12 木材・木製品	87,292	0.9	70,131	0.7	17,161	24.5
13 家具・装備品	93,166	0.9	125,712	1.3	△ 32,546	△ 25.9
14 パルプ・紙	73,526	0.7	59,905	0.6	13,621	22.7
15 印刷	643,624	6.5	584,979	6.1	58,645	10.0
16 化学	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック製品	1,176,753	11.9	859,689	9.0	317,064	36.9
19 ゴム製品	x	x	20,246	0.2	x	x
20 皮革	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石製品	113,883	1.2	48,674	0.5	65,209	134.0
22 鉄鋼	1,091,109	11.0	1,243,261	13.0	△ 152,152	△ 12.2
23 非鉄金属	95,176	1.0	121,479	1.3	△ 26,303	△ 21.7
24 金属製品	3,430,776	34.7	3,481,033	36.3	△ 50,257	△ 1.4
25 はん用機械	104,538	1.1	86,804	0.9	17,734	20.4
26 生産用機械	637,290	6.4	780,728	8.1	△ 143,438	△ 18.4
27 業務用機械	182,111	1.8	170,125	1.8	11,986	7.0
28 電子部品・デバイス	28,749	0.3	6,222	0.1	22,527	362.1
29 電気機械	1,011,712	10.2	887,314	9.2	124,398	14.0
30 情報通信機械	-	-	x	x	-	-
31 輸送用機械	435,325	4.4	370,112	3.9	65,213	17.6
32 その他製造	58,949	0.6	17,224	0.2	41,725	242.2

※令和2年の数値は、個人経営を含まない集計結果であることから、前回の数値と単純比較ができないことに留意

(2) 付加価値額の産業中分類別構成比

産業中分類別に構成比をみると、「金属製品」が34.7%(343億776万円)で最も大きく、次いで「プラスチック製品」が11.9%(117億6,753万円)、「鉄鋼」が11.0%(109億1,109万円)などとなり、順位は入れ替わったものの上位4業種は前回と同じ結果となった。また、新たに「印刷」が5位に入った。

図5 付加価値額の産業分類別構成比



(3) 従業者規模別付加価値額

従業者規模別に付加価値額の増減をみると、前年と比べて増加した従業者規模は、「30～49人規模」で35億2,894万円増(+37.8%)、「10～19人規模」で20億3,284万円増(+18.0%)となった。

一方、減少した従業者規模は、「50人～99人規模」で19億546万円減(△9.8%)などとなった。

表10 従業者規模別付加価値額・構成比・前年比

従業者規模	令和2年		令和元年		対前年	
	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	増減数 (万円)	増減率 (%)
総数	9,888,626	100.0	9,594,517	100.0	294,109	3.1
4～9人規模	789,941	8.0	752,901	7.8	37,040	4.9
10～19人規模	1,333,980	13.5	1,130,696	11.8	203,284	18.0
20～29人規模	1,209,936	12.2	1,283,936	13.4	△74,000	△5.8
30～49人規模	1,287,063	13.0	934,169	9.7	352,894	37.8
50～99人規模	1,750,758	17.7	1,941,304	20.2	△190,546	△9.8
100人以上規模	3,516,948	35.6	3,551,511	37.0	△34,563	△1.0

